

## 第3章 NAFTAとメキシコ経済

著者	西島 章次
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	490
雑誌名	ラテンアメリカの国際化と地域統合
ページ	55-83
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012613">http://hdl.handle.net/2344/00012613</a>

### 第3章

## NAFTAとメキシコ経済

#### はじめに

1997年7月、クリントン政権は3年を経た北米自由貿易協定 (NAFTA) の評価報告書<sup>(1)</sup>を議会に提出した。これによると、NAFTAは米国経済に控えめ (modest) なプラスの効果を与えたとされる。93年から96年の間に米国の対カナダ・メキシコ貿易 (輸出・輸入) は44%の増加を示したのに対し、その他の地域との貿易は33%の増加にすぎなかった。また、報告書では96年に NAFTAが120億ドルに相当するメキシコへの輸出と50億ドル相当の輸入をもたらしたとされる。こうした貿易の拡大は130億ドルの所得増をもたらし、9万～16万人の雇用を創出したとしている。

他方、メキシコへの効果は、1994年末のペソ危機の影響で識別することは困難であるとするものの、NAFTAのおかげで82年の危機よりすばやくメキシコ経済が回復したと評価している。同時に、米国の輸入に占めるメキシコのシェアが6.9%から9.3%に、メキシコの輸入に占める米国のシェアが69.3%から75.5%に拡大したことから、NAFTAが米国とメキシコ間の貿易拡大に貢献したとしている。

しかし、他方で全米自動車労働者連盟 (UAW) はNAFTAによって米国内で多くの雇用が失われたと批判的である<sup>(2)</sup>。メキシコへの輸出は170億ドル増加し、21万人の雇用を作り出したが、輸入が330億ドル増加したため、46万人の雇用が失われたとしている。また、技能労働者が未熟練労働者に代替され

ることによって賃金水準にも悪影響がもたらされたとしている。このほか、国境地帯における環境問題をNAFTAが悪化させたという環境団体からの批判や、NAFTAが麻薬・不法移民の状況を改善することはなかったという批判も、米国内でのNAFTA支持を低める要因として無視できない。

以上の見解に代表されるようにNAFTAの評価はさまざまである。多くの場合、厳密な分析に基づくものではなく、政治的ステートメントとしての色彩が強い。また、学術的研究においても、特定のイシューに焦点をあて特定の分析方法でNAFTAを評価する傾向が強い<sup>(3)</sup>。実際の経済パフォーマンスはNAFTAとそれ以外の経済的・政治的要因と複雑に絡みながら実現していること、さらに地域統合の効果が多面的であることから、理論的にも実証的にもNAFTAの厳密な評価が困難であるからである。

本章はこうした制約のなかで、NAFTAを評価するための一つの基本的な考え方を提示することを目的としている。すなわち、とくにメキシコというコンテキストから地域統合の影響を分析するには、現在メキシコで実施されている政策改革との関連で議論することが有効であるという基本的認識を示すことである。本章の構成は、第1節でメキシコ経済の実績について簡単に展望した後、第2節でNAFTA形成による貿易自由化の進展や域内貿易の変化について検討し、さらに関税引下げの効果に関して産業別クロスセクション・データを用いた実証分析を行う。第3節では、NAFTAという地域統合を分析するための基本的フレーム・ワークとして、地域統合と政策改革の相互関連について議論する。

## 第1節 メキシコ経済の実績

本節の目的は、NAFTA発足後のメキシコの経済実績を展望することにあるが、この時期のメキシコの経済実績は、それ以前から実施されている市場自由化政策を無視しては考えられない。また、1994年末に生じたペソ危機に

大きく影響されており、NAFTAの効果のみに支配されているわけではない。したがって、こうした要因との関連で把握しなければNAFTA発足後の経済実績を正しく認識できないといえる。以下では、市場自由化とペソ危機にも着目し、90年代のメキシコの経済実績を簡単に展望する。

メキシコは、1988年から94年にかけてのサリナス政権下で、経済安定化とともに構造調整を目指す政策改革を実施してきた。安定化に関しては、基本的に為替レートを管理することによってアンカーとしての機能をもたせインフレ抑制を実現してきた。構造調整は、貿易自由化、外国投資規制の緩和、民営化、複数為替相場の廃止、金融市場の自由化など多岐にわたり、こうした構造調整によって生産性の改善や輸出の急成長を可能とすると同時に海外資金の流入を促進し、経済成長の回復を実現することを目指してきた。表1に示されるように、サリナス政権下の経済的成果は数字でみるかぎりきわめて良好である。GDP成長率は88年に1.3%であったのが94年には4.5%となり、インフレ率も114%から6.9%へと低下している。

しかし、サリナス政権下の市場自由化を目指す経済戦略は、経常収支赤字を長期・短期の外国資本流入でファイナンスすることを条件としていた。このため、外国資本流入を確保し、市場自由化を持続させ経済成長を実現するためには、対外的な信用をアピールすることが必要であった。かかるコンテキストからNAFTAへの加盟はメキシコが推し進める市場自由化を国際的なシステムのなかに組み込み、自由化のプロセスを持続させるとともに外国資本と技術の流入を確保することを意味していた。ただし、1980年代の資金流入の主役が銀行融資であったのとは異なり、90年代前半は短期の証券投資を主体とする資金流入が中心であり、為替の切下げなどのカントリー・リスクに敏感な資金流入であったことに注意が必要である。

NAFTAがスタートした1994年は、輸入自由化と過大評価レートによって貿易収支赤字が急激に拡大したのに対し、資本流入は94年の第2四半期から急速に低下しはじめ、外貨準備の低下も顕著となっていた。為替レートの切下げ予想が高まるなか、94年11月に米国の公定歩合が引き上げられたことを

表1 メキシコ主要経済指標

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
実質GDP成長率	1.3	3.3	4.5	3.6	2.8	0.7
CPI上昇率(年末比)	51.7	19.7	29.9	18.8	11.9	8.0
財政収支GDP比率	12.5	-4.6	-2.6	-0.5	1.5	0.7
経常収支	-2,374	-5,825	-7,451	-14,888	-24,442	-23,400
貿易収支	2,611	405	-881	-7,279	-15,934	-13,481
輸出	30,692	35,171	40,711	42,688	46,196	51,886
輸入	28,081	34,766	41,593	49,967	62,129	65,367
外貨準備	5,279	6,329	9,863	17,726	18,942	25,110
輸出/GDP比率	13.9	14.0	14.1	14.2	14.4	15.2

(出所) IDB, *Basic Socio-Economic Data* (IDB Home Page, <http://www.iadb.org/int/sta>  
3月31日ならびにBanco de México, *The Mexican Economy 1997* .

契機として、カントリー・リスクが高まりつつあるメキシコより、安全で利回りがよくなった米国の債券へと資金が還流しはじめ、外貨準備が激減する事態となった。このためメキシコ政府は12月には14%の切下げを実施したが、いっそうペソ不安を煽ることになり、変動相場制への移行とともに約1カ月後には65%のペソの急落となった<sup>(4)</sup>。

こうした事態となり、国際金融界で最も危惧されたのが、3カ月後に控えたテソボノス(ドル連動の短期国債)の償還の問題であった。危機発生時点で外国人投資家によって保有されていたテソボノスは170億ドルに達していたのに対し、外貨準備は35億ドルにすぎなかったからである。メキシコの国債が返済不履行となればメキシコのみならず米国の金融界にも深刻な影響を与えるため、国際的な金融支援は不可避であった。メキシコは積極的に経済安定化と市場自由化を実施し、ネオリベラリズムに基づく経済改革の「優等生」とみなされていたが、短期資金流入に依存した市場自由化の脆弱さを露呈することとなった。

通貨危機後のメキシコ経済は、きわめて厳しい経済抑制を強いられることとなった。厳しいデフレ政策と高金利政策が対外収支の改善には不可欠で

(単位：100万ドル，%)

1994	1995	1996	1997
4.5	-6.2	5.1	7.0
7.1	52.0	27.7	15.7
-0.1	-0.1	0.1	-0.1
-29,662	-1,576	-1,923	-72,267
-18,464	7,089	6,531	624
60,882	79,542	96,000	110,431
79,346	72,453	89,469	109,807
6,278	15,847	19,433	28,797
17.1	24.3	27.5	35.1

/English/brptnet/brptframe-eng.htm) 1998年

あった。こうした経済抑制政策によって貿易収支は1994年の185億ドルの赤字から、95年には71億ドルの黒字、96年は65億ドルの黒字となり、外貨準備は94年末の63億ドルから96年末には194億ドルにまで回復したが、他方で95年の実質経済成長率は実にマイナス6.2%にまで落ち込んでしまった。このため深刻な経済停滞は100万人以上の失業者を出したと推定されている。メキシコの通貨危機は、

急激な市場自由化と為替レートをアンカーとする安定化政策の結果であり、政策改革の運営のあり方に対して重要な問題を突き付けるものであった。

以上のようなメキシコの経済実績にNAFTAはいかに関わったと考えられるであろうか。NAFTAによってメキシコの貿易拡大、とくに輸出拡大がもたらされたとするならば、危機からの脱出を早めたことになる。さらに、NAFTAの加盟国であるという理由で、メキシコから米国への輸出の急増に対して米国に管理的貿易措置をとらせなかったのであれば、また、同じ理由で米国から迅速な資金的サポートがなされたのであれば、NAFTAはこうした意味で貢献したことになる。しかし、NAFTA加盟がメキシコ政府に過度に楽観的な政策をとらせ、為替の切下げを怠らせたのであればマイナス要因として働いたことになる<sup>(5)</sup>。さらに、NAFTA発足と同時に発生したチアパス州での先住民組織「サパチスタ」の武装蜂起に対してNAFTA加盟が口実を与えたとするならば、こうした社会不安が海外投資家に与えた影響は無視できない。

ところで、1990年代のメキシコの経済実績において考慮しておかなければならない問題は、この時期の社会的成果である。そもそも、市場自由化にせ

よ、NAFTAがもたらす貿易自由化にせよ、自由化によって調整コストがもたらされ、社会的不安定性が深刻化することは避けられない。現実にも、メキシコの所得階層別の所得分配をジニ係数で計ると、84年、89年、92年、94年にそれぞれ47.4、53.7、53.6、54.2と確実に悪化している<sup>(6)</sup>。通貨危機に対する緊縮政策を考慮すると、現在ではいっそう分配状況が悪化していることは疑うべくもない。95年のマイナス成長による失業の増大は、米国への不法移民を94年の110万人から95年の130万人にまで増加させたとされている。自由化政策のコストが比較的短期に現われるのに対し、その成果が出現するには時間を必要とすることから、少なくとも現在のところ、市場自由化はメキシコの社会的緊張を高めているといわざるをえない。自由化がもたらす敗者と勝者の間での政治的対立が深刻化すると、自由化の進展は阻まれることになる。政治的混乱が引き起こされれば、国際金融市場から信頼を失うことになり、安定化の持続と自由化の維持は困難となり、さらにはNAFTAへの支持が失われることになる。したがって、NAFTAの評価は、単にNAFTA自体の評価にとどまらず、政策改革との関連で議論されなければならないのである。

## 第2節 NAFTAの効果

### 1. 自由化と貿易・投資の進展

NAFTAは、メキシコと米国間での貿易自由化をどの程度進展させ、また貿易・投資をどのように拡大させたのであろうか。メキシコでは、NAFTA加盟を織り込んで前倒しに自由化が実施されたことを考慮すると、1994年のNAFTA締結以前から実質的にNAFTAがメキシコの自由化に影響したと考えるべきであろう。このため表2は、92年と96年について22産業分類でのメキシコと米国相互間の関税率を示している。この間、メキシコの対米国への

表2 メキシコ、米国の各産業の関税率と相互の輸入シェア (%)

産 業	メ キ シ コ			ア メ リ カ		
	関 税 率 1992 1996	関税引 下げ率	アメリカから の輸入 シェア96	関 税 率 1992 1996	関税引 下げ率	メキシコから の輸入 シェア96
I 家畜・畜産物	6.5	4.4	61.0	0.7	0.0	5.7
II 野菜類	4.1	1.7	83.5	5.6	2.8	22.5
III ワックス・脂肪・油	12.0	8.3	59.7	2.5	1.0	3.5
IV 食糧・飲料・酒類・タバコ	15.2	9.6	69.0	3.6	2.2	6.9
V 鉱産物	3.3	1.7	77.3	2.4	0.0	9.3
VI 化学物質・化学製品	10.2	4.0	60.3	1.0	0.5	2.7
VII プラスティック・ゴムと関連製品	13.9	8.2	86.3	1.1	0.2	4.7
VIII 皮革・旅行用品	8.8	5.1	82.5	5.5	1.7	3.7
IX 木材と関連製品	14.4	5.0	82.8	0.3	0.1	3.3
X パルプ・紙と関連製品	8.4	3.6	88.1	0.6	0.1	2.5
XI 繊維・アパレル	16.0	5.3	86.4	9.1	1.3	7.8
XII 履き物・ヘルメットと関連製品	18.8	0.6	51.8	7.8	4.1	3.8
XIII セラミック・ガラスなど	16.0	6.2	71.2	4.3	2.6	1.8
XIV 宝石・希少金属・石	5.4	1.9	87.7	0.1	0.0	0.1
XV 卑金属と加工品	12.4	6.7	75.1	2.0	1.3	0.7
XVI 電気製品・電気器具	13.4	4.4	74.3	2.6	0.4	2.2
XVII 輸送機器	15.1	4.9	83.1	1.6	0.6	1.1
XVIII 科学機器とその他	12.9	1.5	67.1	2.9	0.4	2.5
XIX 武器・弾薬	14.7	0.0	28.0	0.2	0.0	0.2
XX 工業製品雑貨	18.3	6.0	73.1	1.1	0.1	1.0
XXI 芸術品・骨董品	14.5	0.0	48.5	0.0	0.0	0.0
XXII その他	9.8	6.9	46.0	0.0	0.0	0.0
平 均	12.0	4.4	75.5	2.4	0.9	9.2

(出所) White House [1997].



関税率は表2の各産業の単純平均で12.0%から4.4%に低下し、米国の対メキシコ関税は2.4%から0.9%へと低下している。米国はもともと相対的に低い関税率であったが、メキシコはかなりの程度の関税引下げを実現したといえる。とくに、メキシコは繊維・履物・電器・輸送機器など米国との貿易で重要な産業での引下げが大きいことに着目される。表3は、メキシコの輸入ライセンス制限の推移を示している<sup>7)</sup>。93年から96年にかけて、輸入ライセンスに基づく規制は着実に低下している。したがって、関税、NTBとも、とくにメキシコにおいてかなりの程度の自由化が進展していることは明らかである。

こうした自由化を反映し、NAFTAの域内貿易は急激に拡大している。表4には、1990年から97年までのメキシコ、米国、カナダそれぞれの輸出・輸入が示されている。NAFTA形成前と後との比較は興味深い。米国の対世界への輸出の増加率はNAFTA形成前(90～93年)の18.2%から形成後(93～96年)には33.8%とほぼ倍増している。他方、対世界からの輸入増加率も急増(13.8%から35.4%)している。しかし、米国の対メキシコ貿易をみると、メキシコへの輸出増加率には変化がない(35.1%と35.6%)。しかし、この点はメキシコの大幅なペソ切下げにもかかわらず対メキシコ輸出の成長率を維持したというべきかもしれない。一方、メキシコからの輸入の増加率はすでにNAFTA形成前に42.2%と高かったが、形成後はさらに高まり69.6%となっている点に着目すべきである。同様にカナダからの輸入の増加率もNAFTA形成後には44.1%と高まっている。したがって増加率でみるかぎり、NAFTA形成後の米国の対メキシコ貿易は、輸入の拡大が顕著であり、冒頭に述べたクリントン政権の報告書が、米国の対世界との貿易の拡大が33%であったのに対しNAFTA諸国との貿易が44%と高かったとしてNAFTAを評価していることは、実はメキシコ・カナダからの輸入の急増を反映しているのである。

一方、メキシコの対世界への輸出増加率は1994年のペソ危機による大幅な為替レート下落によって27.3%から72.0%へと急増している。また、米国への輸出の増加率もNAFTA後は69.6%へと上昇しているが、対世界への輸出の増加率には及ばない点に注意が必要である。他方、対世界からの輸入は

表3 メキシコの輸入ライセンス規制の推移

(%)

	1993	1994	1995	1996
非規制品目シェア	78.4	89.4	92.9	93.1
消費財	13.0	16.1	16.6	10.5
中間財	43.7	47.8	52.8	57.8
資本財	21.7	25.5	23.5	24.8
規制品目シェア	21.6	10.6	7.2	6.8
消費財	3.9	3.1	0.1	4.5
中間財	16.8	5.9	5.4	1.3
資本財	0.9	1.6	1.7	1.0

(出所) Banco de Mexico, *The Mexican Economy 1997*, Table 49.

表4 NAFTAの域内貿易の進展

		貿易額 (10億ドル)				増加率 (%)		
		1990	1993	1996	1997	1990~93	1993~96	1993~97
米国輸出	世界	393.6	465.4	622.9	671.4	18.2	33.8	44.3
	メキシコ	30.8	41.6	56.8	77.2	35.1	36.5	85.6
	カナダ	82.9	100.2	132.6	150.0	20.9	32.3	49.7
米国輸入	世界	516.9	588.2	796.3	848.9	13.8	35.4	44.3
	メキシコ	30.3	43.1	73.1	90.7	42.2	69.6	110.4
	カナダ	93.7	114.4	164.8	170.1	22.1	44.1	48.7
メキシコ輸出	世界	40.7	51.8	89.1	108.0	27.3	72.0	108.5
	米国	32.3	43.1	73.1	90.7	33.4	69.6	110.4
	カナダ	0.5	1.5	3.1	2.5	200.0	106.7	66.7
メキシコ輸入	世界	41.6	59.2	73.8	103.0	42.3	24.6	74.0
	米国	30.8	41.6	56.8	77.2	35.1	36.5	85.6
	カナダ	0.5	0.6	0.9	2.0	20.0	50.0	233.3
カナダ輸出	世界	127.6	140.7	200.1	213.5	10.3	42.2	51.7
	米国	95.3	114.4	164.8	170.1	20.0	44.1	48.7
	メキシコ	0.5	0.6	0.9	2.0	20.0	50.0	233.3
カナダ輸入	世界	120.2	134.0	171.4	191.7	11.4	27.9	43.1
	米国	75.2	100.2	132.6	150.0	33.2	32.3	49.7
	メキシコ	0.5	1.5	3.1	2.5	200.0	106.7	66.7

(注) 1997年は予測。

(出所) IMF, *Direction of Trade*各年版ならびにBanco de México, WWW Home Page (<http://www.banxico.org.mx//public-html/cloyai/dsbb/fmi.html>), 1998年3月31日。

危機を反映し増加率は大きく低下している。しかし、米国からの輸入の増加率はむしろわずかであるが拡大している(35.1%から35.6%)。したがって、直感的には、メキシコの対米輸出は主としてペソの切下げによるものと考えられ、輸入は為替切下げやりセッションにもかかわらずその増加率が維持されたという意味でNAFTAによる効果が存在したといえるかもしれない。とにかく、メキシコと米国の間で、またそれぞれの輸出と輸入の間でその増加率に非対称性がみられることを重視すべきである。

表5は直接投資の推移を示している。1994年には直接投資が急増したが、95年、96年とペソ危機の影響で低下している。ただし、97年は急激に回復しているようである。94年の急増は、NAFTA以前にメキシコが実施した直接投資規制の緩和の効果とも解釈されるし、NAFTAを見込んだ投資とも考えられる。直接投資に関してもペソ危機の影響が明らかであり、NAFTAの効果を識別することを困難にしている。

ところで、直接投資の多くの部分はマキラドーラに向けられてきた。とくに、衣料・繊維、電子機器、自動車部品などの分野などである。こうした分野への企業進出は、資本財・中間財・部品などの米国からメキシコへの輸出と、完成品のメキシコから米国への輸出を拡大してきた。しかし、周知のように2001年初めまでに関税免除などのマキラドーラへの優遇措置が廃止されることから、マキラドーラへの企業進出を減速させる要因となると予想されていた。しかし、表6はマキラドーラにかかわるデータを示しているが、1993年から96年にかけての進捗は著しく、こうしたデータのみからではマキラドーラへの優遇措置の廃止の直接投資への影響は判断できない。おそらく、国境地帯に位置するマキラドーラは近接する米国市場とインフラのメリットのために依然として立地上の優位性を有していること、また、NAFTAの自由化がこれまで禁じられていたマキラドーラで加工された生産物のメキシコ市場での販売を可能とするということなどが、プラスの効果をもたらした要因であると考えられるであろう<sup>(8)</sup>。

表5 メキシコへの外国資本流入

(単位:10億ドル)

	1990	1993	1994	1995	1996	1997
直接投資	2.6	4.4	11.0	9.5	7.6	11.5
新規投資	1.1	3.0	5.7	6.8	4.6	
再投資	1.1	1.4	2.4	1.6	2.1	
企業間勘定	0.4	-0.1	2.9	1.1	0.9	
ポートフォリオ投資	3.4	28.9	8.2	-9.7	14.2	3.6
株式投資	2.0	10.7	4.1	0.5	3.0	
現地通貨建て債券	0.0	7.4	-2.2	-13.9	0.9	
外貨建て債券	1.4	10.8	6.3	3.6	10.3	

(注) 国際収支表に拠るデータ。マキラドーラへの直接投資を含む。1997年はIDB, Basic Socio-Economic Data (IDB Home Page, <http://www.iadb.org/int/sta/English/brptnet/brptframe-eng.htm>) 1998年3月31日による。

(出所) Banco de Mexico, *The Mexican Economy 1997*, p. 297.

表6 マキラドーラの貿易

	輸 入 (10億ドル)	輸 出 (10億ドル)	米貿易比 (%)	付加価値 (100万ドル)	総企業数 (社)	総雇用者数 (人)
1983	2.82	3.64	24.8	818	629	173,128
1985	3.83	5.09	27.0	1,267	842	250,000
1991	11.64	15.83	42.7	4,134	1,954	489,000
1992	14.05	18.65	43.6	4,600	2,064	502,831
1993	16.43	21.85	47.0	4,954	2,195	541,233
1996	30.50	36.90	45.0	6,400	2,554	803,060

(出所) Gabriel Székely, "NAFTA: Effects for Japan and Asia," paper presented at the Simposium "Japón y México hacia el nuevo siglo," Ministerio de Asuntos Exteriores de Japón, 11 de marzo 1998.

## 2. 関税引下げの効果

すでに述べたように、貿易や直接投資はNAFTA以外のさまざまな要因に

よっても影響されているため、NAFTAが貿易、直接投資に与える影響を識別することは困難である。NAFTAの効果の識別を困難とする要因として、とくに重要だと考えられるのは以下の3点である。

(1)ペソ危機の影響：1995年にはGDP実質成長率はマイナス6.2%、インフレ率は52%、利子率は95年3月に80%を記録し、また実質賃金は95年、96年と2年連続で10%以上低下するなど、ペソ危機はメキシコ経済に深刻な影響をもたらした。当然、メキシコの輸入需要を大きく減退させているはずである。また、ペソ危機と同時に為替レートが60%近く下落したが、これはメキシコの輸出拡大と輸入低下にきわめて大きな影響を与えたと考えられる。こうしたペソの下落は、NAFTAによる関税の引下げ率をはるかに凌駕するものであり、関税引下げの効果を埋没させるに十分な規模であった。

(2)米国の好景気の持続：米国は1992年からの好景気を持続しているが、米国の輸入は92～97年に年平均で9.4%の率で拡大してきた。こうした米国の旺盛な輸入需要は、メキシコのみならず世界からの輸入を拡大してきた。したがって、もともと米国の貿易障壁は低く、NAFTAによって顕著な効果は期待できないとするのが一般的である<sup>(9)</sup>ことから、メキシコの対米輸出はNAFTA以外のペソ切下げや米国の好景気の影響によるところが大きいと考えるのが妥当であろう。

(3)メキシコでの政策改革の進展：メキシコでは貿易自由化のみならず、その他の分野での市場自由化を進めてきている。資本市場の自由化、民営化、規制緩和などを通じる直接的、間接的な貿易と直接投資への影響も無視できない。こうした自由化は、NAFTA加盟国だけに適用されるのではないことはいうまでもない。

以上の要因は、NAFTAの効果の識別することを困難にするが、以下では関税の引下げ効果に焦点をあてて、NAFTAの効果の判別する簡単な実証を試みる。NAFTAによって実現した関税率の引下げはもっぱらNAFTA加盟国に適用されるため、加盟相手国からの輸入シェアが拡大することが期待される。こうした関税引下げの効果を識別するには、関税引下げ率が産業によっ

て異なることから関税引下げが各産業に異なる効果を与えていることに着目し、これを利用して産業別のクロス・セクション分析で自国の輸入における加盟相手国の輸入シェアの変化率への関税の効果を推定すればよい。いうまでもなく、ペソ切下げの効果、危機のリセッションの効果はすべての産業に影響していることから、関税引下げ率の異なる産業間でのクロス・セクション分析によって関税の効果을抽出することができる。

表7は、18産業の輸入について、相手国のシェア（メキシコの輸入であれば米国からの輸入のシェア）の変化率を従属変数とし、定数項、相手国のシェア自体、関税引下げ率、ダミー変数で回帰した結果を掲載している。こうした回帰分析によって、ペソ切下げ、リセッションなどの効果をコントロールし、関税引下げの効果のみを抽出することができる。データはクリントン政権のNAFTA評価報告書に掲載されている22産業分類を使用しているが、実際の回帰分析においては4産業（芸術品・骨董品、宝石・希少金属・石、武器・弾薬、その他）を除いた18産業で行う。ダミー変数は、自動車・同部品、繊維・アパレルの2産業に入れている。

表7 メキシコと米国間貿易へのNAFTAの効果

	定 数	相手国の 輸入シェア	関税引下げ率	ダミー	R <sup>2</sup>
式 (1)	-9.524 (-0.898)	0.119 (0.913)	0.959 (2.952) ***		0.368
式 (2)	3.412 (0.350)	-0.040 (-0.339)	0.633 (2.194) **	11.622 (2.908) **	0.606
式 (3)	0.074 (0.372)	0.092 (0.081)	0.372 (1.695)		0.252
式 (4)	0.601 (1.119)	0.049 (0.887)	0.012 (0.074)	4.255 (4.375) ***	0.684

(注) 式(1), (2)の従属変数はメキシコの輸入における米国からの輸入シェアの変化率, 式(3), (4)の従属変数は米国の輸入におけるメキシコからの輸入シェアの変化率である。なお、有意水準は、\*\*\*: 1%, \*\*: 5%で表記。かつこ内はt値である。

(出所) 筆者による回帰分析結果。

上の回帰分析より、以下の解釈が可能である。

①メキシコの輸入において、関税率の引下げはダミー変数を入れない推定式の式(1)においても入れた式(2)においても有意である。したがって、米国(とカナダ)に対して差別的に与えられる関税率の引下げは米国に対して優位性を与え、米国のシェアを高めるのに有効に働いたと考えられる。他方、米国の輸入においては、二つの式とも関税率の引下げは有意ではなかった。米国ではもともと関税率が低いこともあり、とくにメキシコの輸出に対してNAFTAによる関税引下げの効果は有効ではなかったといえる。したがって、NAFTAによる関税引下げは非対称的であり、米国の対メキシコ輸出にのみ有利に機能したといえる。また、メキシコから米国への輸出の急増は、関税引下げではなく、為替レートの切下げと米国の好景気を主な理由とすると考えるべきであることを示唆している。

②ダミー変数は、自動車・同部品産業と繊維・アパレル産業に入れられているが、いずれの国においても有意であった。理由としては、(a)これらの2産業はNAFTAによる原産地規制<sup>(10)</sup>の対象産業であり、産業内貿易を拡大させた、(b)自動車・繊維産業ともマキラドーラに進出している代表的な産業であり、企業内分業を増加させた、の二つが考えられるであろう。ただし、ここではダミー変数の導入という簡便な方法であるので、どちらの理由に基づくのかは区別できない。いずれにせよ、これらの産業では、両国間で互いに中間財・部品の供給がなされ、完成品の輸出には相手国から中間財・部品の輸入が誘発される構造にあることを反映している。ただし、Hanson [1996] はNAFTAがマキラドーラにおける企業の垂直的生産ネットワークを促進したことを実証している。

本節では、簡単な回帰分析でNAFTAの関税引下げの効果に焦点をあてて分析したが、きわめて不十分なものであり、今後のより厳密な研究を待たなければならない。さらに、NAFTAの効果は、関税引下げにとどまらず、NAFTAの取り決めにあるだけでも投資・サービスの自由化、知的所有権、政府調達の開放、労働・環境問題など多岐にわたっており、こうした問題を

含めたNAFTAの評価が必要である。しかし、本章での問題意識は、こうした個別のトピックスにかかわる評価ではなく、メキシコ経済へのNAFTAの経済的意味を考える際には、メキシコ経済を規定している政策改革との関連のなかでNAFTAを捉えなければならないという点にある。NAFTAの進展と政策改革は密接にかかわっており、この関連のなかでNAFTAのメキシコ経済への影響を把握できること、かつ、こうした視点のもとでNAFTAのメキシコ経済へのインプリケーションが明らかになると考えるからである。以下では、NAFTAという地域統合と政策改革の関連を議論する。

### 第3節 地域統合と政策改革

ラテンアメリカにおいて地域統合は決して新しい問題ではない。1960年代にも数多くの自由貿易協定やその他の地域的な枠組みが形成されている。しかし、60年代のラテンアメリカの地域統合が、輸入代替政策のコンテクストからの地域統合であったのに対し、今日のそれはネオリベリズムの流れのなかで市場自由化の一つの重要な構成要素として捉えられており、ここに本質的な相違点が存在する。NAFTAは自由化のプロセスを加速させ、海外直接投資を誘引する手段として試みられており、地域統合の進展が政策改革を加速、補完すると期待されている。他方、政策改革の進展はNAFTAの発展のプロセスに対してもきわめて重要な影響を及ぼす。政策改革に基づく資源配分の改善と経済成長が実現されれば、地域統合の課題である深化と拡大のプロセスを容易にするとともに、対外的に差別的・保護主義的とならないための条件を提供するからであり、逆に政策改革の失敗は地域統合の発展プロセスを妨げる要因となる。



## 1. 政策改革の役割

政策改革は経済安定化と構造調整から成り立つ。経済安定化は構造調整の前提条件であり、一般的に、マクロ安定化はミクロ的な側面での構造調整の前提条件であるとされる。マクロ的不安定、とくにインフレーションは、価格の高進と変動をもたらすことによって、価格が市場の正しいシグナルとなることを妨げ、資源配分を誤らせる。インフレーションによる資源配分のディスティーションが深刻であれば、貿易自由化が実施されても、それが目指す非貿易財産業と貿易財産業の間の資源の再配分は適切には実現されない。また、対外不均衡が深刻となれば為替制度の崩壊と資本逃避をもたらし、保護貿易政策を復活させるなどの問題を有しており、構造調整の進展を妨げる。したがって、経済安定化は地域統合の前提条件であるともいえる。

一方、構造調整は、貿易・資本の自由化、規制緩和、民営化などの政策改革に基づき、資源配分の効率性の改善と、学習効果・技術変化などを通じる経済成長を目指すものである。NAFTAのような経済統合を形成する一つの要因は、こうした政策改革における貿易・投資の自由化を国際的な取り決めのなかで、より確実なものとする試みであることにほかならない。同時に、政策改革によってさまざまな分野での自由化が実施され、国際的な標準に近づけば、地域的な政策協調や地域統合形成への条件を作り出すことになる。この意味で、政策改革は地域統合形成の重要な要件であるといえる。Blomström and Kokko [1997] では、地域統合が直接投資に正の効果をもつのは、安定化や自由化と同時に実施される場合であるとしている。

さらに政策改革は、地域統合の深化と拡大のプロセスに対して重要な意味を有している。当該国が加盟する地域統合がグローバルな自由貿易と整合的となる最も重要な条件の一つとして、加盟国自体の経済的成果が良好でなければならないからである<sup>(11)</sup>。このような議論は直感的な議論と相反するかもしれない。しかし、経済成果が良好であればあるほど、より高い成長率と質

易量の拡大が見込まれ、いっそう統合プロセスを推し進めることを可能とすると同時に、統合体が域外に対してよりオープンとなる条件を作り出す。保護主義的手段に訴え、より閉鎖的となる傾向を有するのは、統合プロセスが進展せず問題を抱えた統合体である。マクロ的安定とミクロ面での構造調整によって、資源配分を改善し、経済のダイナミズムが回復すれば、さらなる統合体の深化のためのインセンティブを与える。したがって、政策改革と地域統合の試みが整合的であらねばならず、互いに補完的であることが望まれる。この問題は後述される。

他方、政策改革の進展は、以下の意味でも地域統合の深化と拡大のプロセスに影響する。

(1)地域統合は加盟国間での利益・コストの平等な配分を必ずしも保証しない。とくに、NAFTAやメルコスルのように発展段階の異なる加盟国で構成される地域統合の場合、この傾向は強い。利益・コストが加盟国間で平等に配分されなければ、不利益を被る加盟国は参加へのインセンティブを失う。この点、加盟国の政策改革が進展しており高い経済成長率を実現しておれば、地域統合がもたらす利益とコストの配分の問題は緩和され、統合プロセスの深化へのインセンティブの低下を弱める。逆に、政策改革が不調であれば、地域統合の利益・コスト配分に敏感となり、不利な立場にある加盟国は参加するインセンティブを低下させる。

(2)地域統合は、加盟国内でも勝者と敗者を生み出す。地域統合への参加がもたらす利益・コストのセクター間・階級間の不平等な分配は、深刻な問題を引き起こす。メキシコはそもそもセクター間・階級間の対立が激しい社会である。利害グループ間での対立が深刻となれば、その結果生じる政治的・社会的不安定化は地域統合の深化を阻む。したがって、政策改革が分配の不平等性を高めるのであれば、地域統合へのディスインセンティブとして働くことになる。

(3)地域統合の拡大のプロセスとは、新しい加盟国が参加することを意味する。新規加盟にオープンであることは、その統合体のオープネスを保証する

第2の不可欠な要素である。ところで、拡大のプロセスは深化のプロセスと密接な正の関係を有していると考えられる。一般的にいつて、統合体の深化なくしてその拡大はありえないからである<sup>(12)</sup>。しかし、加盟国の数が多くなれば、加盟国間の発展段階などの差異が大きくなり、利益・コストの配分の不平等性も拡大し、深化のプロセスがより困難となる。深化のプロセスが滞れば拡大のプロセスも滞るであろう。この意味で、政策改革の順調な進展による深化へのインセンティブは重要である。

## 2. 政策改革の問題点

現在、多くのラテンアメリカ諸国で実施されている政策改革は、必ずしもその成功が保証されているわけではない<sup>(13)</sup>。メキシコが推進している政策改革も例外ではない。政策改革が深刻な問題に直面したり、挫折することになれば、地域統合の試みに深刻な影響を与える。典型的には、1994年末に発生したメキシコの金融危機はメキシコが実施してきた政策改革に内包される矛盾に基づくものであり、こうしたメキシコの問題は米国のNAFTAへの関心と支持を失わせている。このため、チリのNAFTA加盟に対して、ファスト・トラックの立法府への付与がなされず、チリの加盟交渉が延期されている。では、政策改革にはどのような問題点が存在するのであろうか。

政策改革の問題を理解するうえで有効なのは、改革へのクレディビリティに着目することである。政策改革が成功するか否かは、改革自体に対する民間のクレディビリティに決定的に依存している。クレディビリティが欠如すれば、民間は改革にそった調整へのインセンティブをもたず、改革の持続は困難となる。すなわち、クレディビリティへの懐疑は、民間の改革に対する反応を弱め、調整のための投資が実現されない。投資がなされなければ、ミクロ的な調整が進展せず改革が成功する確率を低める。改革が成功する確率の低下は、民間のクレディビリティをいっそう低下させ、投資へのインセンティブをさらに弱める。こうした悪循環が深刻となれば、

もはや政策改革は持続しえない。

ところで、政策改革へのクレディビリティが喪失するのは、さまざまな理由に基づく。まず、政策間に非整合性が存在する場合である。典型的には、1994年までのメキシコ、現在のブラジル、アルゼンチンなどでみられる、為替レート・アンカーに基づく安定化政策と貿易自由化を同時に実施しているケースである。政策改革と地域統合に基づく貿易自由化は、関税などの貿易障壁を低め輸入価格を低下させると同時に、輸入財産業の競争を促進させる。また、国内市場での規制の排除や競争促進政策は、独占企業の市場支配を弱める。この意味で、自由化はインフレ抑制に有効であり、安定化と補完的である。しかし、自由化すれば輸入が拡大するのに対し、競争力が速やかには改善しないため輸出の拡大が遅れることから、貿易収支が悪化する。このため、為替レートの切下げが不可欠となる。

だが、インフレ抑制の途中で為替レートの切下げはアンカー政策の放棄とみなされ、安定化政策のクレディビリティが失われる。このため、安定化の初期には為替レートの切下げがなされず、過大評価が維持されるのが一般的である。しかし、1994年末のメキシコの金融危機で経験したように、過大評価がきわめて深刻となり、外国資金流入が滞れば、市場はこれ以上アンカー政策を維持しえないと判断するため激しい資本逃避が発生し、安定化政策は深刻な通貨危機に直面することとなる。

政策改革のクレディビリティの喪失に関して危惧されるいま一つの問題は、政策改革がもつグループ間、階級間での分配効果である。政策改革は、いかに経済全体として有益であっても、必ずや調整コストと再配分のインパクトをもっている。しかも、改革のコストが比較的すばやく現われるのに対し、改革の成果が現実のものとなるにはタイム・ラグが存在する。また、より重要な問題として、コストが均等に各セクター間に配分されないため、深刻なセクター間、階級間の対立を生み出すことがある。そもそもラテンアメリカは、所得分配が不平等で社会的・政治的不安定性を内包する社会であるが、この分配効果によって政治的対立が深刻化する状況となれば、民間はいずれ

改革が放棄されると予想するであろう。とくに現在のメキシコはPRI(制度的革命党)の一党独裁から民主的政治体制への移行期にある。またチアパス州の紛争は解決していない。万一、政治的不安定化が深刻になれば、政策改革が暗礁に乗り上げる可能性を否定できない。

さらにメキシコの場合、NAFTAの自由化による農業部門への効果が大きいと予想されている。農産物は、関税化もしくは関税クォータ (TRQs) 化することによってNAFTA発足後15年以内に自由化されることになっている。Van-Wijnbergen and Santiago [1993] の研究では穀物輸入の自由化によってとうもろこし価格と農村賃金が低下し、天水農地の価格が低下する。土地なし農民は賃金の低下によって、また天水農地の農民はさらに土地価格の低下も加わり、それぞれ所得は1.6%, 5.7%低下する。このような効果によって自由化後10年間で約100万人の労働者が農村から都市部へと移動すると推定されている。家族の構成員を含めるとその数ははるかに膨大なものとなる。こうした農村部門への自由化の影響が、その社会的・政治的安定性に与える影響は決して無視できないものである。

政策改革が各グループに異なるコスト配分をもたらし、政治的抵抗を激化させる場合、安定化や政策改革への抵抗は、単にロービング、投票行動、ストライキのみならず、資本逃避、争乱、クーデターなど、通常の政治的チャネル以外の方法にも訴えることになる。このような場合、政策改革が途中で変更もしくは中断が余儀なくされ、いわゆるダイナミック・インコンシステンシーの問題が生じ、深刻なクレディビリティの低下が生じる。具体的な事例としては、改革で設定した財政支出のシーリングを破る場合、自由化実施後に輸入競争産業などの苦境にある産業を救済するためにいったん引き下げた関税を再び引き上げる場合、もしくは1970年代末に南部諸国でみられた自由化政策自体が放棄される場合などである。こうした政策の変更がなされれば、対外的にもクレディビリティを失い、直接投資や資金流入が低下する。

いうまでもなく、以上の政策改革のクレディビリティの問題に対しては、

基本的には政策的整合性の維持が何より必要であり、さらにダイナミック・インコンシステンシーの問題を避けるためにより確実な政府のコミットメント・メカニズムを作ることが必要である。同時に、経済閣僚の頻繁な交代や汚職などの不正を防ぎ、政府のレピュテーションを高め、政策に対する支持を強めるべきである。さもなければ、単に政策改革を挫折させるばかりでなく、地域統合の試みが深刻な打撃を受ける。

### 3. 政策改革への地域統合の役割

以上のような政策改革の問題に対し、地域統合はどのように政策改革を補完するのであろうか。伝統的国際貿易論によれば、地域統合によって貿易創出効果・転換効果、交易条件改善効果、規模の経済効果、競争の激化などの利益が期待される。さらに、こうした効果を通じて所得が高まれば、投資自由化とあいまって、域内・域外からの直接投資の増加が見込まれる。かかる利益は明らかに政策改革を補完する。しかし、Fernández [1997] によれば、こうした伝統的な効果のみならず、(1)ダイナミック・インコンシステンシーの回避、(2)シグナリング効果、(3)保険機能などの非伝統的な利益が存在するとされる。以下では、政策改革との関わりでこれらの効果について議論する。

#### (1) ダイナミック・インコンシステンシーの回避

一般的に、政策立案と実施能力が未熟な場合、政府・官僚機構の規律が不十分な場合、深刻な社会的・政治的圧力が存在する場合、ダイナミック・インコンシステンシーの問題が生じやすい。このような場合、政策の変更を阻止するメカニズムが国内に存在することは望めないであろう。しかし、地域統合の枠組みに参加すれば、地域統合に制約されることによってダイナミック・インコンシステンシーの問題は回避されやすいと考えられる。地域統合の参加国は、合意事項に違反した場合、他の参加国からの制裁コストに直面するからである。制裁に関しては、GATTのようなシステムと比べ地域統合

においては、誰が制裁を実施する責任をもつかが明確で、制裁しなかった場合のレピュテーションな損失はより大きいことから、より効果的であるとされる<sup>(14)</sup>。したがって、地域統合がダイナミック・インコンシステンシー問題を避けるという機能は、政策改革に対する一種のコミットメント・メカニズムとして働くことを意味し、政策改革のクレディビリティを高めることが期待される。このようなメカニズムは、メキシコのNAFTA加盟に関してしばしば議論されたいわゆる「ロッキング・イン効果」に対応する。

しかし、NAFTAやメルコスルの場合、政策改革のダイナミック・インコンシステンシーを低下させる機能が働いているかどうかの判断は困難である。いくつかの反証が存在する。まず、NAFTAにはそもそもマクロ政策の規律に関する取り決めは存在せず、実際、メキシコのマクロ政策の誤りが通貨危機の主要因であった。とくに、為替レートの過大評価については、NAFTA加盟が過大評価の継続と深刻化を回避させることはなかったし、むしろNAFTA加盟によって輸入が急増し、貿易収支赤字を維持できない水準にし、為替レート切下げを不可避とさせたと考えるべきである。こうした大幅な為替レートの切下げは、深刻なダイナミック・インコンシステンシーを生じさせ、メキシコの対外的なクレディビリティを著しく損ない、通貨危機の引き金となった。

さらに、自由化などのミクロ的な改革に関してもいくつかの反証がある。メキシコは通貨危機後にNAFTA域外への関税を大幅に引き上げているし、国営石油公社 (PEMEX) の民営化を中止している。また、ブラジルにおいても、1995年に自動車、電気製品などの耐久消費財に対して輸入関税を20%から、32%、70%へと再び引き上げたことや、96年にメルコスルの関税引下げの対象としない例外品目を300から450に拡大し、アルゼンチンから強い非難を浴びた問題などが存在する。また、97年11月にアジアの通貨危機の影響を被った際には、メルコスルの共通関税を9000品目にわたり3%引き上げている。こうした事例を勘案すると、NAFTAやメルコスルなどの地域統合がダイナミック・インコンシステンシーの問題を回避するかどうかについては、

より詳細な検討が必要であるかもしれない。

## (2) シグナリング効果

地域統合のいま一つの非伝統的效果は、地域統合への加盟自体が政府の改革へのコミットメントを域内、域外に示すシグナルとして機能する可能性である。海外の投資家は地域統合で合意された条項に関心があるのではなく、現在政権にある政府がどのようなタイプ（保護主義的もしくは自由貿易主義）であるか、また現在実施されている政策改革がどの程度信頼しうるものであるかに関心があるであろう。しかし、一般的には、海外の投資家と受入れ国政府の間に情報の非対称性が存在し、投資家は以上の問題について正確な情報をもたず、多くの投資は望めないであろう。こうした場合、地域統合に加盟すること自体がいくつかの理由で当該国のクレディビリティを高めるシグナルとなることが期待される。

シグナル効果を生じさせる基本的な理由は、既述のように地域統合への加盟がダイナミック・インコンシステンシーを回避する可能性をもつこと、また後述の保険機能をもつことであるが、さらにいくつかの理由が考えられる<sup>(15)</sup>。加盟国の製造業が真に非競争的であれば地域統合への加盟は大きなコストをもたらすため、地域統合への加盟は実現しないであろう。しかし、現実には地域統合に加盟する（している）ことは、その産業が非競争的ではなく投資対象として価値があることをシグナル（情報を提供）することにほかならない。同様に、マクロ政策や為替政策が適切でなければ、地域統合への加盟は自国産業に大きなダメージを与えるが、地域統合に加盟することは、これらの政策が適切であると少なくとも政府が信じていることを示すものである。さらに、地域統合加盟国間の将来の関係についても、地域統合の形成は、加盟国間で将来に貿易障壁が設定されるなどの危険が少ないことを示すことになる。

上記の意味での情報の非対称性は、メキシコのようなラテンアメリカ諸国のケースにはよく当てはまるであろう。これまで、過去に幾度となく安定化



政策や自由化政策の実施と失敗を繰り返してきた経緯、さらに国内の政治状況などを考えれば、現在の政策改革に対する政府のコミットメントがこれまでと本質的に異なるとみなされる必然性はない。こうした状況下で対外的なクレディビリティを確立する最も有効な手段は、長期的に政策改革が継続されダイナミック・インCONSISTENCYをもたないことである。しかし、海外からの投資を伴わない政策改革は困難であり、長期間にわたり海外投資を待つわけにはいかない。メキシコはこうした問題に対して、NAFTA加盟によって国内の政策改革が継続しメキシコの民間部門は健全であることを、米国とその他の投資家にシグナルしようとしたと考えるのが妥当であろう<sup>(16)</sup>。また、ブラジルやアルゼンチンなどの諸国も、政策改革を成功させるために必要な海外からの資金流入、直接投資を導入するために、メルコスルのシグナリング効果は不可欠であったと判断すべきである。

### (3) 保険機能

第3の非伝統的利益は、保険としての機能である。さまざまな形態が考えられる。最も基本的なものは、さまざまな経済的、政治的紛争から免れることである。例えば、地域統合への加盟によって、地域統合に加盟していない場合に実施されていたであろうセーフガードなどの保護貿易手段を相手国にとらせないことである。また、米国などの大きな市場で競合する国が存在する場合、NAFTAへの加盟によって特別の特恵措置を受けることは米国市場から駆逐されないための確実な保険となる。ただし、一般的に、保険料として、知的所有権、環境保護、労働基準、安全性基準などの取り決めを受け入れなければならないであろう。

別の意味での保険の事例は、メキシコが金融危機に対して500億ドルに達する米国からの金融支援を引き出したことである。NAFTAなかりせば、メキシコの金融危機への支援が実現していたかどうかは、不明である。また、メキシコは危機以後、大幅な為替の切下げによって米国への輸出を急増させたが、これに対して米国に保護貿易的な措置をとらせなかったことも明確な事

例であろう。他方、ブラジル、アルゼンチンのケースにおいては、北米がより保護主義的となった場合の保険として、ラテンアメリカ域内でサブ・リージョナルな地域統合であるメルコスルを形成したと解釈することができる。また、1996年4月に生じたパラグアイのクーデターの動きに対して、メルコスル諸国が警告を発し、パラグアイの民主体制の危機を防いだことも、地域としての政治的保険であるといえる。

以上みてきたように、ダイナミック・インコンシステンシーの回避、シグナリング効果、保険機能などの非伝統的な地域統合の利益は、現在の多くのラテンアメリカ諸国が地域統合の試みと同時に実施している政策改革を補完すると期待される。だが、こうした議論はいまだ理論的な段階で、どの程度現実的意味を有しているか、今後さらに厳密な研究が必要である。また、地域統合と政策改革を同時に実施しているがゆえに、政策改革の持続を困難にしている側面も否定できない。しかし、いずれにせよ、地域統合と政策改革には、それぞれにきわめて重要な相互作用が存在することは疑うべくもない。現実にもNAFTA形成以後のメキシコ経済の進展は、こうした政策改革とNAFTAとの相互関連のなかで実現したものであり、かかる視点のもとでNAFTAの効果、インプリケーションを検討する必要があるといえる。

## 結 語

本章は、NAFTAがメキシコに与えた効果について、一つの分析視角を議論してきた。メキシコでは、1980年代後半からそれまでの政府介入に基づく政策運営から転換し市場自由化を目指す政策改革を実施してきたが、NAFTAはこうしたコンテクストのなかで実施されていることに着目する必要がある。しかも、政策改革と地域統合とは密接な関連を有しており、互いに補完的である。しかし、補完的であるということは、一方が順調であれば

他方にも良い影響を与えるが、一方が不調であれば他方に悪影響を与えることを意味する。メキシコの場合、94年の通貨危機は政策改革の誤りの結果であるが、明らかにNAFTAの今後の進展に対して、とくに米国でのNAFTA支持に悪影響を与えるものであった。他方、NAFTAによる貿易と投資の自由化は、それがなかった場合に比して、通貨危機の影響による貿易の縮小を緩和させたといえる。ただし、本章での実証の結果が正しいとすれば、NAFTAによる関税の引下げはリセッションに陥ったメキシコへの米国からの輸出に対してのみに貢献したことになる。

もとより、NAFTAの効果は関税引下げだけに限定されるものではない。NAFTAは単なる自由貿易協定の枠を超え、さまざまな協定がなされている。さらに、本章で議論されたように、NAFTAには伝統的貿易理論では扱われなかったさまざまな効果が考えられ、政策改革を補完することが期待されるが、こうした理論的可能性を実証することは今後の課題である。また、本章では十分に議論できなかったが、NAFTAによる自由化の社会的インパクトも重要である。自由化はメキシコ経済に容赦のない調整を迫るものであり、すでに靴・雑貨産業では多くの中小企業が淘汰されている。自由化による農業部門の調整も避けられない。こうした調整は、政策改革による調整を加速することになるが、それがもたらす社会的影響とインプリケーションは不明である。社会的不安定化をもたせれば、明らかに政策改革への妨げとなる。かかる問題も重要な研究課題である。

本章はNAFTAの効果に関する一つの分析視角を与えるものであるが、具体的な分析方法を示唆するものではない。いうまでもなく、ここでの分析視角はこれまでの計量分析やCGEモデルによる分析を否定するものではなく、むしろこうした研究の今後の発展を踏まえながら、また、逆にこうした研究にここでの分析視角を取り入れながら、NAFTAの効果に関する研究を発展させなければならないといえる。

〔注〕

- (1) White House [1997].
- (2) UAW [1997].
- (3) これまでのNAFTAの効果に関する学術研究は主として1994年のNAFTA発足以前のデータを用いたCGE (computable general equilibrium) モデルが代表的であるが、94年以後のデータを用いた研究はこれからの課題である。CGEモデルによるNAFTAに関する代表的研究はLustig, Bosworth and Lawrence eds. [1992]に収められた諸論文である。また、伝統的な計量モデルを使った研究としてHufbauer and Schott [1992]がある。
- (4) ペソ危機に関しては浜口 [1995] 参照。
- (5) マクリアリー [1997], p. 289.
- (6) Londoño and Székely [1997], Table B10.
- (7) 対米国貿易のみに適用されるものではない。
- (8) 細野 [1995], p. 97.
- (9) Brown, Deardorff and Stern [1992]などの研究をみられたい。
- (10) 繊維・アパレル産業では、「糸より川下」(yarn forward) という規制がつき、布、縫製品とも使用される糸はNAFTA域内で生産されたものでなければならない。また綿糸、人造繊維についてはその原料が域内産でなければならないという「繊維より川下」(fiber forward) という規制が設けられている。自動車産業に関する原産地規制は、当初の4年間は50%に据え置かれるが、98年より56%, 2002年からは62.5%に引き上げるとされている。
- (11) Nishijima [1996], p. 272, スミス・西島 [1995] 参照。
- (12) Smith [1993], p. 407.
- (13) 西島 [1997] 参照。
- (14) Fernández [1997], p. 10.
- (15) *ibid.*, p. 15.
- (16) *ibid.*, p. 23.

### 〔参考文献〕

#### 〈日本語文献〉

- 小池洋一・西島章次編[1997]『市場と政府——ラテンアメリカの新たな開発枠組み』アジア経済研究所。
- スミス, P.・西島章次 [1995]「地域統合からグローバルな自由化へ」(スミス・西島編 [1995])。

- スミス, P.・西島章次編 [1995] 『環太平洋圏と日本の選択——オープンリージョナリズムへの道』 新評論。
- 西島章次 [1997] 「新自由主義の課題——政策改革の持続性について」 (小池・西島編 [1997])。
- 浜口伸明 [1995] 「メキシコの金融危機——サリーナス政権の6年間が残したもの」 (『ラテンアメリカ・レポート』 Vol. 12, No. 1)。
- 細野昭雄 [1995] 『APECとNAFTA——グローバリズムとリジョナリズムの相克』 有斐閣。
- マクリアリー, R. [1997] 「地域経済統合——NAFTAとそれ以後」 (小池・西島編 [1997])。

〈外国語文献〉

- Bromström, Magnus and Ari Kokko [1997], "Regional Integration and Foreign Direct Investment," NBER Working Paper No. 6019, April.
- Brown, Drusilla K., Alan V. Deardorff and Robert M. Stern [1992], "North American Integration," *Economic Journal*, Vol. 102, No. 415, November.
- Fernández, Raquel [1997], "Returns to Regionalism: An Evaluation of Non-Traditional Gains from Trade," NBER Working Paper No. 5970, March.
- Hanson, Gordon H. [1996], "US-Mexico Integration and Regional Economies: Evidence from Border-city Pairs," NBER Working Paper No. 5425, January.
- Hufbauer, Gary C. and Jeffrey L. Schott [1992], *North American Free Trade: Issues and Recommendations*, Washington, D.C.: Institute for International Economics.
- Londoño, Juan Luis and Miguel Székely [1997], "Persistent Poverty and Excess Inequality: Latin America, 1970-1995," Inter-American Development Bank, Working Paper 357, October.
- Lustig, Nora, Barry P. Bosworth and Robert Z. Lawrence eds. [1992], *North American Free Trade: Assessing the Impact*, Washington, D.C.: Brookings Institution.
- Nishijima, Shoji [1996], "Guide Lines for Policies," in Nishijima and Smith eds. [1996].
- Nishijima, Shoji and Peter Smith eds. [1996], *Cooperation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim*, Boulder: Westview Press.

- Smith, Peter [1993], "The Politics of Integration: Guidelines for Policies," in Smith ed. [1993].
- Smith, Peter ed. [1993], *Challenge of Integration: Europe and the Americas*, Brunswick: Transaction Publisher.
- UAW [1997], *Washington Report*, Vol.37, No.11, July 25.
- Van-Wijnbergen, Sweder and Levy Santiago [1993], "Los problemas de transición durante las reformas económicas: La agricultura en el acuerdo de libre comercio entre México y Estados Unidos," *Moneda y Crédito*, No. 197.
- White House [1997], *Study on the Operation and Effect of the North American Free Trade Agreement*, reports issued by the Office of the United States Trade Representative and Related Entities.